

## 「災害からの復興」連続研修会

私たちは今までに幾多の災害を経験し、またそのたびに「復興」を成し遂げてきました。しかしその復興とはどのようなものだったのでしょうか？

今一度「復興とは何か？」を問い直さなければならないのではないかと私たちは考えています。復興の現状や復興プロセス、現在抱えている問題、今後の方向性などを整理し、見える化を図ることを目的として、実際に復興に携わった人をお招きして「災害被災地の復興状況の検証」を行います。また専門家に何が期待されているか、期待にどう応えられるか？

皆様と議論したいと考えます。

## 第二回 「2021 福島沖地震・東日本大震災から 10 年」

～できたこと・できなかったこと・求められたこと～

講 師 阿部 直人

公益社団法人日本建築家協会 災害対策全国会議 委員  
同、東北支部・福島地域会 災害対策・復興支援 委員

### ■プログラム

16：00～18：00 講演・質疑応答、意見交換

\*\*\*\*\*

■主催：一般社団法人災害総合支援機構 <http://rmo.or.jp/>

■日時：2021年4月9日（金）16：00～18：00

■場所：リモート（ZOOM）

■参加費：無料

■申込み：E-mail : [miyajima@rmo.or.jp](mailto:miyajima@rmo.or.jp) FAX：03-3829-0147

\*\*\*\*\*

[コンテンツ] 講演者より

1. 発災後の最初の活動：応急危険度判定
2. 避難場所でのボランティア：ビッグパレットでの紙管による間仕切
3. 2011.04 福島県木造応急仮設住宅プロポーザルに参加
4. 配置計画と木造仮設住宅の提案
5. 2011.05 津波被害：南三陸、石巻、大川小、気仙沼、陸前高田
6. 環境省発：浪江町における除染のための建築物調査
7. 活発化する除染作業
8. JIA 東北支部大会 2014. 「あとから来るもののために」
9. 災害公営住宅の問題点
10. 津波被害岩手、宮城、福島の現状

[講演内容] 機構長中田氏による記録

1. 発災後の最初の活動：応急危険度判定

応急危険度判定の経験

応急危険度判定 被災後1～3日後に行う

二人一組のグループで 赤・黄・緑 の判定紙を張る

⇒住民の反応：判定結果は、被災者の決心を促す作用があり、有用である。

→再生というメニューが有れば、建て替えではなくまちの再生ができたかもしれない。

2. 避難場所でのボランティア：ビッグパレットでの紙管による間仕切

避難所での経験

段ボール等で区画していたところに、紙筒で再区画した。

⇒区画面積について苦情がでた。

・3人家族と5人家族と同じ広さはおかしいとか

・わずかな寸法の違いが、ぎくしゃくした雰囲気を引き出してしまった。

→秩序(紙筒)を入れ込むと、個々の自我が表出してくる

3. 2011.04 福島県木造応急仮設住宅プロポーザルに参加

仮設住宅建設プロポーザル

4000戸プロポーザル：建設業者の選定プロポーザルで、設計者の応募資格なし

⇒JIAとして建設業協会に「一人でも多く被災者を支援する」という立場で申し入れた。

・同じ立場で協力したい

・Feeは、日当でよい

→建設業者と組んで応募し、1700戸の建設にかかわる。

4. 配置計画と木造仮設住宅の提案

仮設住宅の配置計画で考慮した点

⇒玄関は向かい合わせにする。共同のLDKを入れる。

(コミュニケーションがはかれるように計画した)

## 実例：公園内に計画

公園内の樹木を伐採しない配置

ログハウスで提案（工期短縮が図れた）

くつろげることが大事→カフェテラスを導入（コーヒーを香りがくつろぎを誘引）

様々なイベントを開催

仮設住宅は木材を使って建設した。

大工がつくれる仮設住宅（石巻のベニヤ工場が被災）を杉板で組み立てた。

500万円／戸の予算で採算がとれることが前提の計画

⇒床・壁とも30mmの杉板で組む

大工さんの提案で1戸1戸の間を60cm開ける

結果：遮音性能が上がる・自転車等モノが置ける・ショウトパスができる

⇒5～7年長期の使用が可能、木材の再利用（福島県が再利用する）等利点がある。

（一般的には、メタル系の仮設住宅：広い敷地を確保し、できるだけ早く、多く建てる）

問題 様々な形の仮設住宅 →不公平感が一部にあったが、

日常のまちも同様であるとして理解を求めた

仮設住宅の基礎が低い→虫が入ってきやすい

木杭をよく使うがコンクリート杭の方が・レベルも取り安く、

・床も上げやすく、・工期も短い

一度に適正な材料が集まらない（木材を常備ストックしておくことを提案する）

仮設住宅を使い続けることはできず、いずれ復興住宅に移っていくが

仮設に住んでいた人たちが一緒に復興住宅に入れず、人とのつながりが継続できない。

⇒初めから復興住宅であれば

にっこり団地＝同じ地域の人々が一緒に同じまちに住む

## 木造仮設住宅の評価

⇒長期化に適している

壊しやすい

（熊本地震に際し、資料を送っている）

### 5. 略

### 6. 環境省発：浪江町における除染のための建築物調査

### 7. 活発化する除染作業

原発の特殊性

原発を受け入れたまちには、災害後の補助金にも一般を地域と異なり高額であり、

生活スタイルに格差を生んでいる。

### 8.9.10. 津波被害岩手、宮城、福島現状

J I A東北支部では、「東日本大震災10年後バスツアー」を企画準備している

テーマ：「まちはどう変わっていったか、どんなことができたのか、できなかったのか」

## 意見交換

<長野水害>：行政が絡まないと、J I Aには直接相談に来ない。

コミュニティーが維持できるかの問題を抱えている。

どう復興させていくのか

生活スタイルをどうするか

➡建物の再建だけでなく、行政と組んで総合的なプロデュースが必要である。

実費でいいから参加させてほしいと申し入れている。

<真備水害>：岡山県・J I A・士会等で建築協定を結んだ(202103)

様々なリーフレットを作成している。

[補足] 講演者より

### 福島県による木造仮設住宅

建設型の仮設住宅は、通常は各自治体と災害協定を結ぶ一般社団法人プレハブ建築協会が供給することになっていますが、福島県では、プレハブ建築協会提供の仮設住宅以外にも、地元工務店が木造仮設住宅を建設しました。

その経緯は、岩手県、宮城県に比べ、福島県では、地震、津波、さらに原子力発電所の事故があり、前例がないほど大規模な住宅の確保が必要になることが予想されました。東日本大震災が発生した3月末の時点では約1万4000戸が必要になりましたが、ストックや資材がなく、プレハブ建築協会だけで短期間に住宅を供給するのはかなり厳しいと分かりました。そこで、県は地元工務店に仮設住宅建設の門戸を開けないかと、県内1万4000戸のうち、不足する4000戸について公募を行いました。

震災から1か月後の4月11日、県は仮設住宅建設の公募を開始しました。住む場所をとにかく早く確保し、仮設といえども安心して暮らせる住宅を供給しなければという思いから、公募を急ぎ、木造も公募対象にしたのは、以下のような理由によります。

- (1) プレハブ建築協会の供給に加えて、地元公募型による供給の2つの方法でスピードアップが図れる
- (2) 地元工務店を支援する地域型の木造住宅建築のネットワークが既に形成されていた
- (3) 県産材や県内の木造住宅を得意とする工務店を活用することにより県内への経済効果が期待できること

仮設住宅の工期は標準的に1カ月ですが、木造仮設住宅は標準化されていないため、平均でプレハブ仮設住宅の約1.5倍かかりました。例えばログハウス工法は工場を組み立てて現場施工、木造軸組工法は現場組み立てというように異なります。また、手づくりなので、コストもプレハブ住宅より割高にはなりましたが、そのほとんどは、2012年3月までに完成しました。

先日もお話ししましたが、JIAが多くの配置計画に関わったのは、県との信頼関係がありました。最初は県が用意した大きな敷地にプレハブ協会が建設していきます。しかし、自治体が保有する敷地外にも

つくらないと間に合わなくなり、様々な敷地が候補に挙がり、そのたびに、県から協力を申し出た建設業協会を通じて敷地確認の連絡が来ると、現地に皆で集合します。その場でインフラの確認、条件整理をおこない、事務所に戻って早急に配置の計画図を作成して、県との打ち合わせを行いました。我々で共有したのは、連絡が来たら JIA メンバーの誰かが翌日駆けつけ、絶対に参加することを徹底しました。もちろん、敷地の借用条件が合わず、ボツになることも何度かありました。避難者が多く、敷地の確保が難しかったのだと思います。敷地が決まり次第、着工していきました。

仮設住宅再利用に関する資料は「福島県応急仮設住宅の再利用に関する手引き」の HP をご覧ください。  
JIA 会員のはりゅうウッドスタジオ（芳賀沼 整主宰）が情報提供などを行いました。

[https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/life/515047\\_1361771\\_misc.pdf](https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/life/515047_1361771_misc.pdf)

## 復興の事業について

復興という言葉で、国側から様々な事業費が下りてきますが、本当に必要な事や物なのか、復興を急がされるあまり、受ける自治体が施設の計画内容を検討する時間も十分に与えられません。

さあつくれ、早くつくれと言われているような状況で、これは被災地すべてに共通すると思われます。もちろん、復興にはスピードが大切なことはわかっていますが、後々持て余したり、メンテナンス経費が膨らみ、お荷物になるようでは本末転倒と感じます。

令和3年4月10日 阿部直人

[参加者] 17名

木村孝、庫川尚益、栗田和夫、郡山貞子、炭野忠彦、中田準一、松田武、宮島亨  
浅野賢一、川崎泰嗣、大塚雄二、岡野正人（申し込みのみ）

新井 かおり、國安珣子、金子 三佳子

丸山幸弘、中桐 慎治、高橋 和夫

編集：郡山貞子